

喜多方市水道事業経営戦略

(計画期間：令和5年度～令和14年度)

■目的

人口減少に伴う料金収入の減少や水道施設の老朽化等、水道事業を取り巻く環境は厳しさを増しています。このような状況下においても事業経営を健全に進めていくため、本市水道事業の現状、将来分析等を行った上で、中長期的な更新需要予測に基づく「投資計画」と、財源構成とその実現可能性を検証した「財政計画」を策定し、経営戦略の改定を行いました。

■計画期間・目標年度

計画期間：令和5(2023)年度から令和14(2032)年度までの10年間

目標年度：令和14(2032)年度

■喜多方市水道事業の概要

《事業概要》 ※令和5年3月31日時点

項目	内容
供用開始年月日	昭和37年8月1日
法適(全部・財務)・非適の区分	法適用
計画給水人口	45,015人
現在給水人口	40,268人
有収水量密度	0.34千m ³ /ha

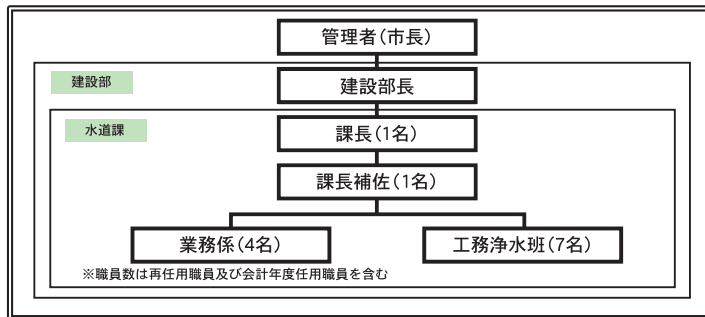
平成18年の市町村合併、平成26年の簡易水道事業統合を経て、現在の一水道事業となりました。

《水道施設の概要》 ※令和5年3月31日時点

項目	内容
水源	表流水(ダム)、湧水、地下水
施設数	浄水場：5箇所、配水池：40箇所
施設能力	22,887m ³ /日
管路延長	645,816m
施設利用率	68.35%

熱塩浄水場を主に、各浄水場で適正な処理を行った上で、安全で良質な水を供給しています。

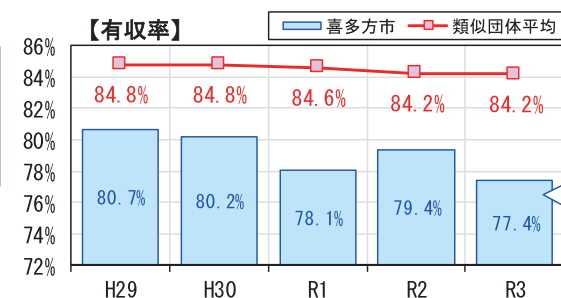
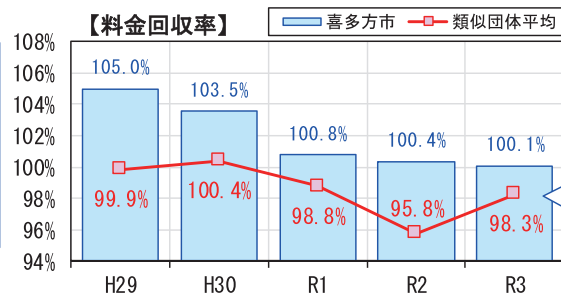
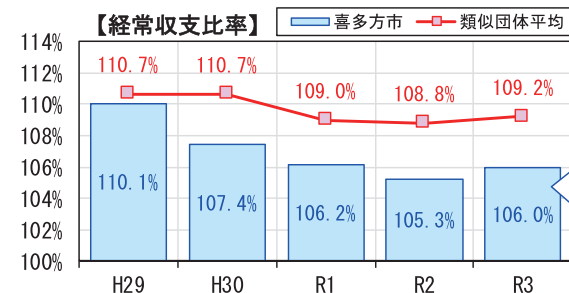
《組織》 ※令和5年4月1日時点



《水道事業経営健全化に向けたこれまでの主な取り組み》

- ・水道施設等運転管理業務：単年度契約により民間委託を実施してきた本業務を、R3年度より業務内容を拡大した上で3カ年の複数年包括契約としました。
 - ・水道料金等収納業務：H26年度から民間委託を実施してきましたが、R5年度より5カ年の長期複数年契約に移行するなど、委託内容を必要に応じ改めながら実施しています。
- ⇒上記取組により、H23年度からR3年度にかけて、6名の職員数削減、約13,500千円/年の費用削減に繋がりました。

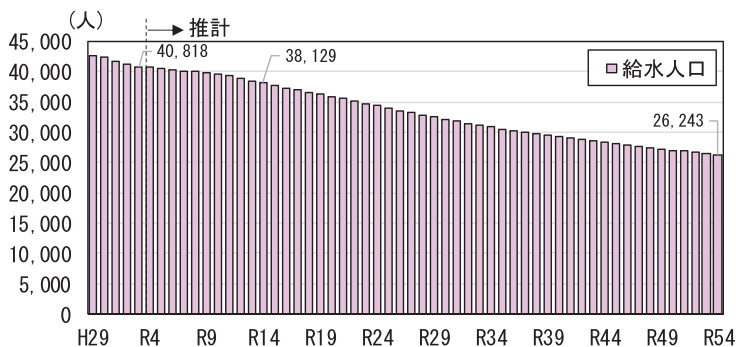
《水道事業に係る現状分析》



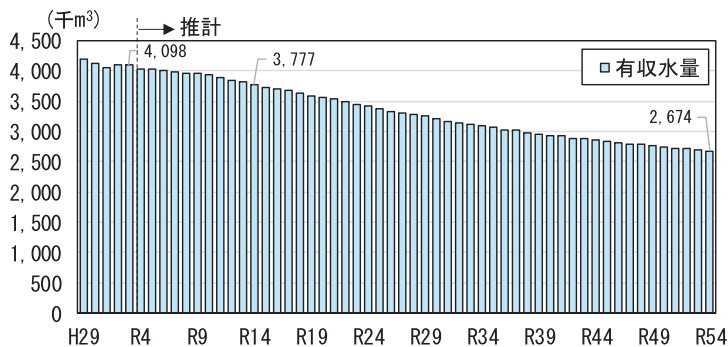
経営の健全性・効率性を示す各指標において、低水準や悪化傾向の項目が存在しているため、これらの改善が求められます。

■将来の事業環境

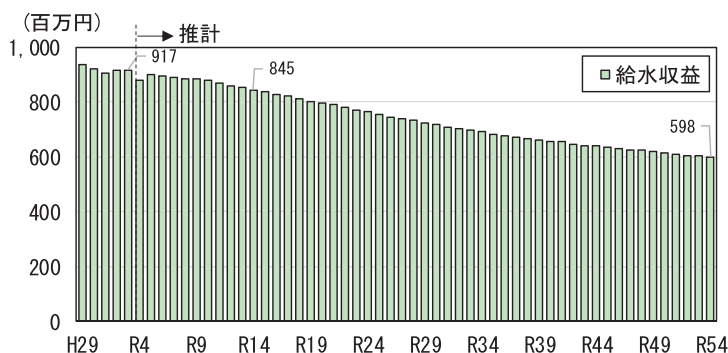
《給水人口の見通し》



《水需要（有収水量）の見通し》



《料金収入見通し》



人口の減少に伴い、有収水量及び料金収入は今後減少する見込みとなっています（いずれの項目も、10年後のR14年度には、R3年度から7～8%減、50年後のR54年度には35～36%減となる見通し）。

そのため現状のままでは、老朽化した水道施設の更新や災害に備えた施設の耐震化といった、今後必要になる投資を行うための財源が確保できないことが懸念されます。

■経営の基本方針

上位計画である「喜多方市水道ビジョン」で掲げる、基本理念『**安全と安心を未来につなげる 喜多方の水**』と基本方針『**安全・強靱・持続**』の下、水道事業における現状の課題や将来見通しを踏まえた施策の方向性を設定しました。

ヒト・モノ・カネ・情報に着目した右記の方向性の下、「喜多方市水道ビジョン」で設定した施策目標・主要施策を進めることとします。

【基本理念】

安全と安心を未来につなげる 喜多方の水

《基本方針》

安全 おいしく安全な水をいつでも供給する水道

強靱 安定供給を継続するたくましい水道

持続 いつまでも信頼され市民によりそう水道

【施策の方向性】

- ・適正な職員数の検討や民間委託導入に係る検討を行う。
- ・ダウンサイジングを考慮したアセットマネジメントを実施し、それに基づく計画的な建設改良工事を行う。
- ・有収率の向上に努めるとともに、適正な水道料金を検討する。
- ・未加入者への広報活動を強化し、水道普及率の向上を図る。
- ・維持管理費の削減等、物価高騰対策に係る取組を検討する。
- ・GX,DXの推進に向けた取組を検討し、市民サービスの向上や業務の効率化、エネルギー効率化を目指す。

■財政目標

分類	目的	指標	現状(R3)	目標(R14)
投資に係る目標	安定した水道水の供給	有収率	77.4%	91.5%
	浄水施設の耐震化	浄水施設の耐震化率	0.0%	97.9%
	管路の耐震化	管路の耐震管率	17.6%	27.2%
財源に係る目標	資金不足にならない水道事業の運営	経常収支比率	105.9%	100%以上
		料金回収率	100.1%	100%以上
	水道料金の確保	水道普及率	90.4%	95.0%
	水道料金の適正化	料金改定率	-	37.5%

基本方針に基づき、健全な水道事業を継続していくため、各目的に応じた目標値を設定しました。

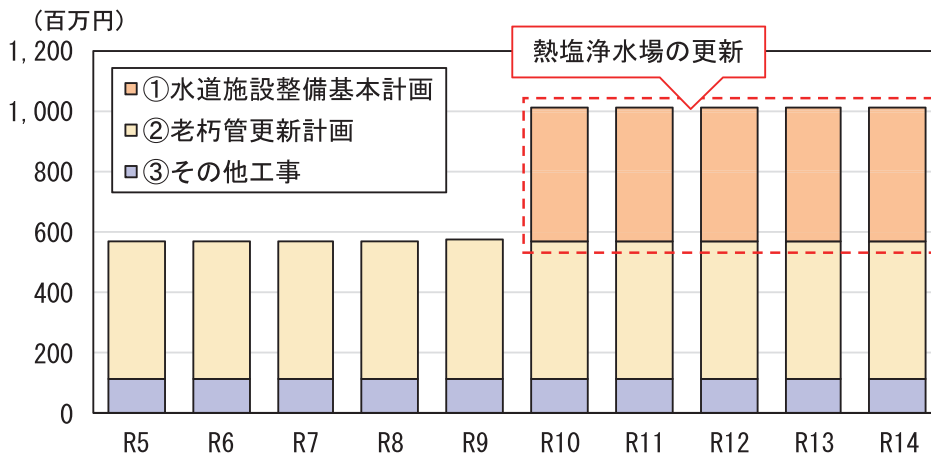
なお、耐震化率・耐震管率に係る指標の目標値は、R3年度に策定した「水道施設整備基本計画」「老朽管更新計画」に準じた値としています。

■投資・財政計画

～投資財政計画策定上のポイント～

- ・H29～R3 年度決算及び R4 年度予算をベースに、財政収支見通しを検討しました。
- ・「水道施設整備基本計画」「老朽管更新計画」に基づき、中長期的な更新費用を算定した上で投資計画に反映しました。
- ・最新実績を踏まえ推計した**有収水量の将来見通し**や、近年顕著になっている**物価上昇**を財政収支見通しに反映しました。
- ・健全な経営を持続するため、計画期間外を含む中長期間においても以下の条件を満足することが可能な財政計画としました。
 - ①経営の健全性を維持するため、**経常収支比率・料金回収率が100%以上**であること
 - ②非常時(災害発生時等)においても水道事業を継続するため、**補填財源残高が5億円(給水収益の約6ヵ月分)以上**を維持できること。
- ・現状を維持した場合では上記条件を満足することができないため、条件を満足することが可能となる**財源確保策(企業債の借入、料金改定)**を反映した財政計画を策定しました。なお、財源確保策については条件を変えた複数パターンの検討を行った上で、市民への影響が最も少なくなるケースを採用しました。

《投資の見通し》



※その他：下水道関連、国県道関連の布設替工事

安定した水道水の供給、施設及び管路の耐震化を図るため、令和3年度に策定した「水道施設整備基本計画」「老朽管更新計画」に基づく整備を行います。

これら計画等に基づく整備により、直近10年間で約79億円の費用が必要となる見通しです。

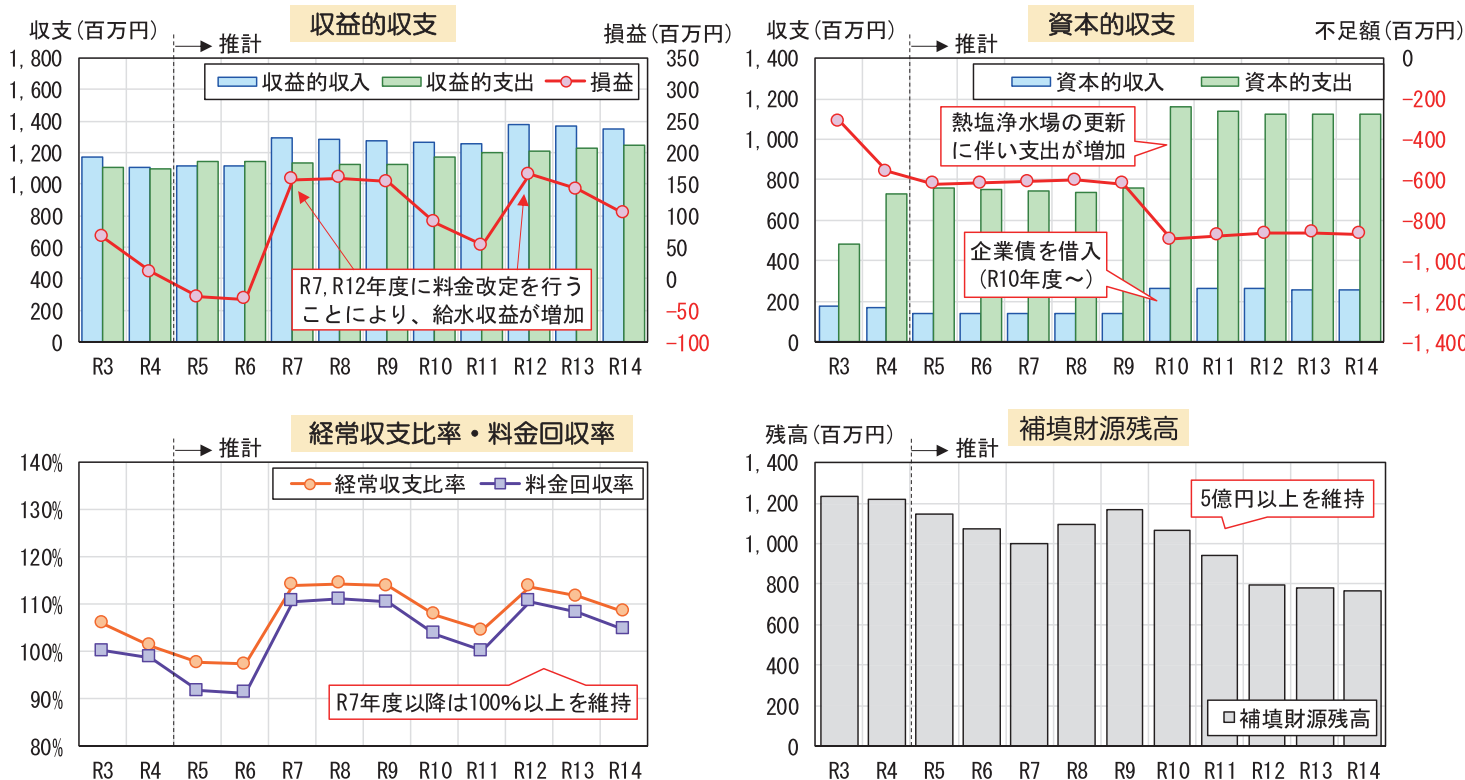
- ①約22億円(R10～R14)
- ②約46億円(R5～R14)
- ③約11億円(R5～R14)

《投資・財政計画（収支見通し）》

単位：千円

区分		R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14
収益的収支	営業収益	933,487	927,190	1,115,419	1,111,916	1,110,083	1,103,174	1,092,569	1,219,565	1,211,666	1,197,347
	給水収益	901,733	895,092	1,082,972	1,079,116	1,076,925	1,069,654	1,058,682	1,185,306	1,177,030	1,162,329
	その他の営業収益	31,754	32,098	32,447	32,800	33,158	33,520	33,887	34,259	34,636	35,018
	営業外収益	186,451	184,530	179,791	172,088	165,327	161,603	159,450	159,043	158,811	154,849
	特別利益	281	281	281	281	281	281	281	281	281	281
	収入計(①)	1,120,219	1,112,001	1,295,491	1,284,286	1,275,691	1,265,058	1,252,300	1,378,890	1,370,758	1,352,478
	営業費用	1,121,901	1,121,092	1,117,157	1,105,599	1,105,146	1,160,183	1,183,981	1,197,453	1,212,117	1,231,256
	営業外費用	25,050	22,029	19,443	17,065	14,914	13,144	13,600	14,370	15,274	16,219
	特別損失	1,732	1,732	1,732	1,732	1,732	1,732	1,732	1,732	1,732	1,732
	支出計(②)	1,148,683	1,144,853	1,138,332	1,124,396	1,121,792	1,175,059	1,199,313	1,213,555	1,229,123	1,249,207
純利益(①-②)		-28,464	-32,852	157,159	159,890	153,899	90,000	52,987	165,335	141,635	103,271
区分		R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14
資本的収支	企業債	0	0	0	0	0	127,851	127,936	127,778	127,620	127,760
	他会計出資金	68,749	65,641	66,171	66,712	63,936	63,773	61,115	60,531	60,229	58,942
	国(都道府県)補助金	27,500	27,500	27,500	27,500	27,500	27,500	27,500	27,500	27,500	27,500
	工事負担金	43,944	43,944	43,944	43,944	43,944	43,944	43,944	43,944	43,944	43,944
	収入計(③)	140,193	137,085	137,615	138,156	135,380	263,068	260,495	259,753	259,293	258,146
	建設改良費	587,551	581,595	578,764	578,703	612,115	1,024,634	1,025,315	1,024,062	1,022,808	1,023,912
	企業債償還金	169,116	165,431	160,764	155,237	139,210	124,696	107,929	99,247	96,081	98,712
	その他	5,323	6,323	7,823	5,323	5,323	8,823	2,823	2,823	2,823	2,823
	支出計(④)	761,990	753,349	747,351	739,263	756,648	1,158,153	1,136,067	1,126,132	1,121,712	1,125,447
	不足額(③-④)	-621,797	-616,264	-609,736	-601,107	-621,268	-895,085	-875,572	-866,379	-862,419	-867,301
区分		R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14
補填財源残高		1,148,071	1,071,878	1,001,337	1,090,818	1,170,400	1,065,187	939,053	796,878	783,689	763,213
企業債残高		1,709,011	1,543,580	1,382,816	1,227,579	1,088,369	1,091,524	1,111,531	1,140,062	1,171,601	1,200,649

④ 喜多方市水道事業経営戦略（計画期間：令和5年度～令和14年度）【概要版】



企業債の借入れ(R10年度～)、料金改定(R7年度に21.6%アップ(R3年度比)、R12年度に13.1%アップ(R11年度比))を行うことで、R7年度以降の経常収支比率・料金回収率を100%以上で維持するとともに、補填財源残高を5億円以上確保することが可能となる見込みです。

《今後検討予定の取組等》

今後、水道事業に係る取組として、以下の内容を検討する予定です。

分類	項目	検討状況・今後の方針等
投資について	広域化	福島県が令和4年度に策定した「福島県水道広域化推進プラン」に基づき、今後の経営基盤強化に向けた広域連携について検討する。
	民間の資金・ノウハウ等の活用（PPP/PFI等の導入等）	現在実施している浄水場の運転管理業務委託や水道料金等収納業務委託を、今後も継続する。
	アセットマネジメントの充実(施設・管路の長寿命化等による投資の平準化)	「水道施設整備基本計画」、「老朽管更新計画」等に基づき、施設・設備を計画的に更新するためにダウンサイジング・スペックダウンを考慮した、アセットマネジメントの見直しを進める。
	施設・管路の廃止・統合(ダウンサイジング)	「水道施設整備基本計画」、「老朽管更新計画」等に基づき、配水量等の減少に合わせた施設の統合やスリム化を検討する。
	施設・管路の合理化(スペックダウン)	「水道施設整備基本計画」、「老朽管更新計画」等に基づき、適切な施設規模による運営を検討する。
	その他の取組	施設や管路に係る修繕費や動力費（ユーティリティ費）等については、施設のダウンサイジングを考慮した計画的な建設改良工事により削減を目指す。薬品費等については、広域化プランに基づく共同購入により削減を目指す。
財源について	料金	令和7年5月に料金改定を予定している。
	企業債	大規模更新工事(令和10年度以降)による財源は企業債を充当する。
	繰入金	工事内容に応じて一般会計出資金を計上する。
	資産の有効活用等による収入増加の取組	遊休資産の有効活用について、調査・研究を行う。

■経営戦略の事後検証、更新について

変化する事業環境へ着実に対応するため、目標値等を参考に、経営戦略が計画的に実施されているか毎年度進捗管理を行うとともに、3～5年を目処に大幅な変更があった場合は見直し（更新）を図ることとします。

PDCAサイクルを活用した計画・実施・検証・見直しを継続的に実施し、経営戦略の見直し（更新）に反映させることで、業務改善に繋がります。

